

アメリカ企業の中南米戦略に関する調査研究

ラテンアメリカ諸国の政府は、世界同時不況を無理なく切り抜けることができたが、その主因として、同時不況に入った際にマクロ経済のファンダメンタルズが改善していたという要素が大きい。現在、中南米全体で見ると、2010年は堅調な景気回復が見込まれ、世界情勢にもよるが、さらに景気が回復する可能性もある。この景気回復により、大半の諸国では、政治的安定性が強化されるとともに、大規模な経済的混乱が生じる可能性の低減にも資することになると思われる。ただし、この点については、良くもあり悪くもあると言える。全般的状況の改善に伴い経済回復していくと、所要の経済改革・調整を推進するインセンティブも低下することになる。今後3年間は選挙が数多く予定されているため、現政権により経済成長推進策が進められると財政規律が害される可能性がある。つまり、不況の影響を軽減するためこれまでに実施されてきた拡大策からの出口戦略は、マーケットの視点で見ると理想的とは言えないものになると考えられる。また、ラテンアメリカ諸国の多くでは、経済政策は持続可能なものではない。所要の調整策の実施が遅れると、この種の歪みが悪化し、政治的な悪影響が生じる可能性が生まれることとなり、特に2010年以後は、その傾向が顕著になると考えられる。

異端の政策を行っている政府（例、アルゼンチン、ベネズエラ）は、健全なマクロ経済政策を維持している政府（ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）に比べて、深刻な問題に直面する可能性が高くなる。短期的に最も政治的な不安定要素を抱えている政府は、アルゼンチンである。なぜなら、クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル政権の支持率が低く、物価上昇が急速に進行している中で野党優位の議会と闘わざるを得ないからである。景気回復によりキルチネル政権は2010年の大半を何とかやり過ごせるかもしれないが、2011年にはキルチネル夫妻が選挙で敗北する公算が高いため、社会的・経済的緊張が高くなると見込まれる。現政権よりも穏健な政権に代わるであろう2012年には、政治状況が好転する公算が高い。エネルギー価格の歪みは極めて大きくその是正が難しいため、エネルギーよりも、マクロ経済政策の方に上方傾向が鮮明に見えてくると考えられる。

ベネズエラのヒューゴ・チャベス大統領の場合、国内基盤が強固であり原油高のおかげで収入が増えていることもあり、短期的には政治的課題はほぼ皆無である。しかし、マクロ経済の不均衡が度合いを増していることや電力不足もあり、チャベス大統領への国民の支持が低下していくと考えられる。2010年9月の議会選挙では、チャベス支持派が第一党になると思われるが、チャベス大統領の基盤は脆弱化の度合いを深め、任期中に辞任を余儀なくされる可能性が高く、政権交代が起きると混乱が予想される。チャベス政権からは、石油部門への外資誘致の申入れが行われているが、今後数年間で原油生産の見込みが大幅に改善する可能性は低い。

ボリビアでは、エボ・モラレス大統領の基盤が強化されており、今後、エネルギー部門や天然資源部門における統制色の濃い政策が強化され、国家管理の色彩が濃くなり、国営企業

を介した経済の主要分野における国家の直接的なプレゼンスが拡大していくと考えられる。ただし、モラレス政権の場合、外資がボリビアから撤退する可能性もあるため、積極的な収用実施や過渡に厳格な条件を課すことは避ける公算が大きい。過渡に意欲的な生産目標が達成されない場合、不満を抱いた政府が外資をスケープゴートにすることで政治的なポイント稼ぎをすることも考えられ、この場合、リスクが大きくなることも考えられる。

マーケットに友好的な経済政策を採っている政府の場合、急速な景気回復を実現する傾向があるが、今後数年間で困難にも直面することになると考えられる。例えば、ブラジルの場合、2010年は堅調な成長を遂げる可能性が極めて高く、状況に即応した政権側のマクロ経済政策の実績により、2010年の大統領選挙は無難に終わると考えられる。しかし、ブラジルの昨今の経済的興隆を受けて、ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領が積極的な財政政策リスクを取って成長を增強し石油分野における統制色が濃くなってきている。同大統領の後継者と目されるディルマ・ロウセフは、特にブラジルの豊富な石油埋蔵量の開発計画に関して国家の役割を強めていくと考えられ、この場合、外資にとって不利になる。

チリにおいては、セバステアーン・ピニェラ大統領の特色は、2月27日に起きた地震の壊滅的被害からの復興推進策であり、その規模は300億ドル弱と見込まれる。このことは、成立間もないピニェラ政権にとって大きな課題であり、チリの当局にとっても大きな試練になると思われる。というのも、相対的に経験不足の状態、迅速かつ実効的な復興プロセスを主導していく必要があるからである。ただし、チリの場合、迅速に復興できるだけ財政状態や国家機関の人材に恵まれている。

コロンビアでは、大統領選の状況に依然として予断を許さないが、ウリベ支持派であるファン・マヌエル・サントス候補が若干リードしているように見受けられる。治安維持とオーソドックスな投資優遇経済政策を強力に推し進める姿勢は、選挙結果に関係なく次期政権においても変更される公算は低い。ただし、新政権では、議会勢力が細分化され收拾がつかなくなる可能性が高く、所要の改革遂行が困難になることも考えられる。

メキシコでは、昨今の財政改革に加え景気回復により、経済政策に関する短期的な懸念は低くなっているものの、フェリペ・カルデロン政権の場合、極めて必要性の高い財政改革の法制化に向けた取組において、深刻な政治的制約を抱えた状態が今後も継続すると考えられる。また、これが実現すれば石油収入の低下がカバーされると考えられるが、原油産出量見込みは依然として暗いものがあり、政府としては、2012年以前に石油分野の民間資本開放の改革案を成立させられる公算は低い。さらに、同政権は、麻薬取引関連の暴力事件の増加に伴い、深刻な治安上の問題に今後も直面していくことになると考えられる。ただし、これら2要因によって、完全に無力化してしまうという程度の機能不全に政権側が陥ることはないと思われる。石油部門の改革見通しは、野党である制度的革命党（PRI）が大統領選挙で勝利すれば（現時点で同党が優勢）、2012年以後に改善する可能性もある。

ペルーでは、2011年4月の選挙が近づくにつれ、不安定さが増すと思われる。というのも、ポピュリスト的な候補が勝利する可能性があるからである。そのため、ペルーは、今後数年以内にポピュリスト的で介入の度合いが強いスタンスへの政策転換が起こり得る域内で唯一の国となっている。ただし、ポピュリスト的な候補者であっても、どの程度のことができるのかという点については、大きな制約が存在している。政策転換が行われた場合、鉱山部門において特にリスクが存在することになるが、完全国有化というよりは、契約内容の厳格化という公算が高いと思われる。天然ガスの見通しについては、依然として困難なものがある。なぜなら、大規模な新規ガス田が発見されない限り、輸出よりも国内市場を重視すべしとの圧力が増すと思われるからである。

中米・カリブ海地域の諸国は、2009年の不況期を経て、景気回復に向かうと思われる。今後の域内全体における成長により、税収増と財政赤字の削減につながると見込まれるが、社会プログラムやインフラ整備プロジェクトの資金源として国際的金融機関に依存する状態は変わらないと思われる。大半の諸国では、政治的な安定が維持されると考えられる。というのも、ドミニカ共和国やエルサルバドル、パナマ、コスタリカ、ホンジュラスでは、少なくとも2012年までは現職が政権を維持すると考えられるからである。グアテマラとニカラグアでは、2011年の選挙戦が激しくなると予想され、グアテマラではどの候補が政権を獲得しても穏健な政策路線が維持される公算が高いものの、ニカラグアの場合、ダニエル・オルテガ大統領が政権を今後も維持して刺激的な発言を頻発していくのか否かが選挙によって左右されることになる。一方、キューバの政策は、短期的に変更される可能性は低いものの、ラウル・カストロ政権は経済政策の緩和に向けた動きを徐々に見せ始めると思われる。

ラテンアメリカ諸国と米国との関係については、今後3年間、大きく変化する可能性は低い。オバマ政権の発足により、この地域との関係緊密化に向けた希望的観測も一部に見られたが、ブッシュ政権の終わり頃と比べてほぼ変化が見られない。ラテンアメリカは、米国の外交政策の優先順位の中でも低い位置を占めており、恐らく今後も大きく変化することはないと思われる。貿易関連の大幅な前進や安全保障政策の変更は、可能性が低い。

特に治安状況の困難が増していることもあり、対メキシコ関係の重要度が高いことに変わりはない。ブラジルに対する注目度はますます大きくなると考えられ、国際社会においてブラジルが果たす役割も大きくなり始めている。コロンビアとの治安維持上の協力も、引き続き安定的に推移する公算が高い。

ベネズエラとの関係は、今後も困難な状態が続く可能性が高いものの、緊張関係によって貿易がさらに悪化したり深刻な混乱が生じてしまう可能性は低いと思われる。ボリビアについても、モラレス大統領が政治的基盤の強化に向けて米国に敵対する必要性が低いため、関係が緩和されると思われる。最後に、キューバという明確な例を除いて、米国の対ラテンアメリカ・カリブ海地域の大半の諸国との関係は、強固な状態が維持されると考えられる。